様式第１号（認定申請書・要綱第４条関係）

|  |
| --- |
|  　　　　年　　月　　日 山梨県知事 殿 　 （申請者） 　 所在地 　　 企業名 　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　 雇用創出奨励金事業認定申請書山梨県雇用創出奨励金支給要綱第４条の規定により、雇用創出奨励金の事業認定を受けたいので事業計画書（様式第２号）を添えて申請します。１　認定申請事業名 ２　事 業 概 要 ３　認定申請事業の業種 |

様式第２号（事業計画書・要綱第４条関係）

事　業　計　画　書

１　企業の概要

（１）沿革と現況

（２）本社及び各事業所の所在地、名称、業務内容及び従業員数

　　イ　本社及び各事業所の所在地、名称

　　ロ　業務内容

 ハ　本社又は各事業所の従業員数（事業所別）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 本社・事業所名 | 正規従業員 女 | 非正規従業員 | 計 |
|  | 　　　　　　　　名 　　　　　名 | 　　　　　　　　名 | 　　　　 　　　名 |
|  | 　　　　　　　　名　　　　　 名 | 　　　　　　　　名 | 　　　　 　　　名 |
|  | 　　　　　　　　名　　　　　 名 | 　　　　　　　　名 | 　　　　 　　　名 |
| 合　　　計 |  　　　名 名 | 　　　　　　　　名 | 　　　　 　　　名 |

（３）売上高(直近2年分）

 　　　年　月～　年　月　　　　売　上 百万円

 　　　年　月～　年　月　　　　売　上 百万円

（４）資本金及び主要株主名簿

　　イ　資本金　　　　　　　　　　千円

 ロ　主要株主

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 株　主　名 | 持株数 | 住　所 |  取　得　年　月　日 |
|  |  |  |  年　　月　　日 |
|  |  |  |  年　　月　　日 |
|  |  |  |  年　　月　　日 |
|  |  |  |  年　　月　　日 |
|  |  |  |  年　　月　　日 |

（５）貸借対照表、損益計算書（ＮＰＯ法人の場合は収支計算書）及び事業報告書

※最近２期分を１通ずつ添付すること。

（６）会社の定款等

（７）会社等設立の謄本

　　　登記簿謄本一通

２　企業立地や事業拡大等の事業計画

（１）事業所の所在地及び名称（企業立地を行う場合は設置予定の事業所、事業拡大の場合は拡大事業を担当する部署がある事業所）

（２）事業の概要

　　イ　事業の内容

　　ロ　販売等の圏域

　　ハ　主要取引先

（３）操業開始予定日

　　　　　年　　月　　日

（４）労務計画

イ　操業開始時予定雇用人数

|  |
| --- |
| 増加する対象労働者数 |
| 名 |

　　ロ　　具体的な採用方法

様式第３号（事業認定通知書・要綱第５条関係）

|  |
| --- |
|  　　労　雇　第　　　 号 　　　　 年 月 日 殿 　山梨県知事 雇用創出奨励金事業認定通知書 　　　 年 月 日付けで申請のあったこのことについて、山梨県雇用創出奨励金支給要綱第５条の規定により、事業認定することを決定したので通知します。１　認定事業名２　事業の概要３　認定事業の業種 |

様式第４号（審査結果通知書・要綱第５条関係）

|  |
| --- |
|  　　労 雇 第　 　　　号 　　　　 年 月 日 殿 　山梨県知事 雇用創出奨励金事業認定申請の審査結果について（通知） 　　　 年 月 日付けで申請のあったこのことについて、山梨県雇用創出奨励金支給要綱第５条の規定により、審査を行った結果、認定しないことにしたので通知します。１　申請事業名２　理　　　由 |

様式第５号の１（事業計画変更承認申請書・要綱第６条関係）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  　　 年 月 日 山梨県知事 殿 　 （申請者） 　 所在地 　　 企業名 　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　 事業計画変更承認申請書 年 　月 日付け 労雇 第 号で認定通知を受けた事業について、次のとおり事業計画を変更したいので、山梨県雇用創出奨励金支給要綱第６条の規定により承認を受けたく申請します。１ 認定事業名２　事業の概要３　所 在 地４ 計画変更の理由５ 計画変更の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前 | 変更後 |
|  |  |

 |

様式第５号の２（事業中止等届出書・要綱第６条関係）

|  |
| --- |
|  　　　 年 月 日 山梨県知事 殿 　 （申請者） 　 所在地 　　 企業名 　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　 事 業 中 止 等 届 出 書 　　 年 月 日付け 労雇 第 号で認定通知を受けた事業について、山梨県雇用創出奨励金支給要綱第６条の規定により届け出ます。１　認定事業名　　２　事業の概要　　３　所 在 地 ４ 届出の理由　　（事業の中止・支給要綱第３条要件の欠格）５ 届出の理由の発生年月日 |

様式第６号（操業開始届・要綱第７条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  　　　 年 月 日 山梨県知事 殿 　 （申請者） 　 所在地 　　 企業名 　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　 操　業　開　始　届 　　 年 月 日付け 労雇 第 号で認定通知を受けた事業について、次のとおり操業を開始しますので、山梨県雇用創出奨励金支給要綱第７条の規定により届け出ます。１　認定事業名２　事業の概要３　所 在 地４ 操業開始年月日５ 事業によって増加した対象労働者数

|  |  |
| --- | --- |
| 区 分 | 人数 |
| 要綱第９条第２項第１号アに該当する対象労働者 | 人 |
| 〃　　　第１号イに該当する対象労働者 | 人 |
| 〃　　　第２号　に該当する対象労働者 | 人 |
| 合　　　計 | 人 |

６　事業によって増加した事業所の従業員数

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 人数 |
| 雇用保険法第４条第１項に規定する被保険者 | 人 |

 |

 ７ 添付書類

(1)　事業によって増加した対象労働者名簿（様式6-1号）

(2)　事業によって増加した対象労働者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書写し

(3)　事業によって増加した対象労働者の住民票写し

(4)　事業によって増加した対象労働者の勤務時間、勤務場所（所属）、勤務内容、賃金の額、手当等の種類、雇入れ等年月日等が明らかになる採用時からの労働条件を明示した雇入れ通知書等又は雇用契約書等の写し

(5)　対象労働者が雇入れ等される事業所の就業規則

(6)　事業認定日の前日から起算して６か月前の日から操業開始届出日までの間に、対象労働者を雇入れした事業所を離職した雇用保険の被保険者である労働者の氏名、離職年月日、離職理由が明らかにされた労働者名簿等の写し

(7)　要綱第９条第２項第１号アに該当する労働者を雇用した場合は、以下の書類を提出

・学校等の卒業証明書

・生年月日を証明する書類（免許証等公的機関が発行する証明書。なお、卒業証明書に生年月日が記載されている場合は、省略できる。）

(8)　要綱第９条第２項第１号イに該当する労働者を雇用した場合は、以下のいずれかの書類を提出

・雇用保険受給資格者証の写し

・離職票1・2の写し

・退職証明書の写し

・再就職援助計画対象労働者証明書の写し

(9)　その他知事が必要と認める書類を提出することとする。

様式第６-１号（事業によって増加した対象労働者名簿・要綱第７条関係）

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 番号 | 氏名 | 生年月日 | 担当業務 | 雇用開始日 年 月 日 | 対象労働者の区分（いずれかの区分に○を記入） |
| 要綱第9条第2項第1号ア | 要綱第9条第2項第1号イ | 要綱第9条第2項第2号 |
| 1 |  |  |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |  |  |
| 6 |  |  |  |  |  |  |  |
| 7 |  |  |  |  |  |  |  |
| 8 |  |  |  |  |  |  |  |
| 9 |  |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |  |  |  |

様式第７号（承継承認申請書・要綱第８条関係）

|  |
| --- |
|  　　　 年 月 日 山梨県知事 殿 　 （申請者） 　 所在地 　　 企業名 　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　 承　継　承　認　申　請　書 　　　 年 月 日付け 労雇 第 号で認定通知を受けた事業について、次のとおりその地位を承継したいので、山梨県雇用創出奨励金支給要綱第８条の規定により申請します。１　被承継企業 所 在 地 企 業 名 代表者職・氏名２　事業所の名称３　事業所の所在地４ 承継の理由５ 承継の予定年月日６ 承継後の変更事項 |

様式第８号（奨励金支給申請書・要綱第１０条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  　　　 年 月 日 山梨県知事 殿 　 （申請者） 　 所在地 　　 企業名 　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　 奨　励　金　支　給　申　請　書 年 月 日付け 労雇 第 号で認定通知を受けた事業について、奨励金の支給を受けたいので、山梨県雇用創出奨励金支給要綱第１０条の規定により次のとおり申請します。１ 認定事業名２　事業の概要３ 事業所の所在地４　操業開始年月日 　　 　年　 月　 日５　事業の実績等（１）事業の実績　（※事業内容が本社事業である場合は省略できる）イ　販売等の圏域ロ　主要取引先６ 奨励金支給申請額　　　　　　　　　　円（１）支給金額の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 人数 | 奨励金支給申請額 |
| 要綱第９条第２項第１号アに該当する者（100万円） | 人 | 円 |
| 〃　　　第１号イに該当する者(100万円) | 人 | 円 |
| 〃　　　第２号　に該当する者(60万円） | 人 | 円 |
| 合　　　　計 | 円 |

 |
|  ７ 添付書類(1)　事業業種が要綱第３条第１号ア、イに該当する場合は、流通先又は配送先が主に県外の区域にわたるものであることを証明する書類(2)　支払われた賃金等の額が明確に記載された賃金台帳の写し(3)　奨励金支給申請時の対象労働者名簿（様式6-1号）(4)　自主都合による退職、偶発的な事由等により離職した対象労働者の代わりに雇用した対象労働者がいる場合は、以下の書類を提出すること・　退職した対象労働者の離職票1・2の写し・　新たに雇用した対象労働者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書写し・　新たに雇用した対象労働者の住民票写し・　新たに雇用した対象労働者の勤務時間、勤務場所（所属）、勤務内容、賃金の額手当等の種類、雇入れ等年月日等が明らかになる採用時からの労働条件を明示した雇入れ通知書等又は雇用契約書等の写し・　要綱第９条第２項第１号アに該当する労働者を新たに雇用した場合は、学校等の卒業証明書及び生年月日を証明する書類（免許証等公的機関が発行する証明書。なお、卒業証明書に生年月日が記載されている場合は、省略できる。）・　要綱第９条第２項第１号イに該当する労働者を新たに雇用した場合は、雇用保険受給資格者証の写し又は、離職票1・2の写し又は、退職証明書の写し又は、再就職援助計画対象労働者証明書の写し。(5)　その他知事が必要と認める書類 |

様式第９号（奨励金支給決定通知書・要綱第１１条関係）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  　　労雇　 第　　　　号 　　　　 年 月 日 殿 　山梨県知事 奨　励　金　支　給　決　定　通　知　書 年 月 日付けで申請のあった奨励金の支給については、次のとおり決定したので、山梨県雇用創出奨励金支給要綱第１１条の規定により通知します。１ 支給決定額　 　　　　　　　 　　円 支給決定額の内訳

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 人数 | 奨励金支給申請額 |
| 要綱第９条第２項第１号アに該当する者（100万円） | 人 | 円 |
| 〃　　　第１号イに該当する者(100万円) | 人 | 円 |
| 〃　　　第２号　に該当する者(60万円） | 人 | 円 |
| 合　　　　計 | 円 |

２　支給条件1. 事業によって雇用した対象労働者を３年間継続して維持するよう努めること。
2. 認定された事業を操業開始の日から１０年間継続して営むよう努めること。
3. 次に該当する場合は交付決定を取り消すことがある。

・偽りその他不正の手段により助成金の交付を受けたとき。・第３条各号に掲げる要件を欠くに至ったとき。・申請事業を操業開始の日から１０年経過する間に終了したとき。・賃金の支払いが行われていないとき、その他適正な雇用管理を行っていないとき・規則又はこの要綱に違反する行為があったとき。1. 申請事業者は、奨励金に係る経理について、その収支の事実等を明確に記載した帳簿書類を整理し、かつ、これらの帳簿書類を要綱第１４条第１項第９号で規定する状況報告日が属する年度の翌年度から起算して５年間保存すること。なお、知事が５年を超えて保存が必要と判断した場合には、知事が指示した期間を保管すること。
2. 状況報告など事業に関し必要な報告を提出すること。
3. 法令その他の関係法規を遵守するとともに、知事の指示及び命令事項を確実に履行すること。
 |

様式第１０－１号（事業状況報告書・要綱第１４条関係）

　　　　年　　月　　日

山梨県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

事　業　状　況　報　告　書

　　　　　年　　月　　日付け労雇第　　　号で認定通知を受けた事業について、山梨雇用創出奨励金支給要綱第１４条の規定により、事業の状況を次のとおり報告します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 前回の状況報告時の雇用人数 | 現在雇用人数 |
| 要綱第９条第２項第１号アに該当する者（100万円） | 人 | 人 |
| 〃　　　第１号イに該当する者(100万円) | 人 | 人 |
| 〃　　　第２号　に該当する者(60万円） | 人 | 人 |
| 合　　　　計 | 人 | 人 |

１　事業の継続状況

（１）事業の概要

（※事業内容が本社事業である場合はロ販売等圏域、ハ主要販売等取引先は省略できる）

　　イ　事業の内容

　　ロ　販売等の圏域

　　ハ　主要取引先

（２）雇用状況

ア　雇用人数

　イ　アにおいて、各区分の雇用人数が変わっている場合はその理由

２．添付書類

(1)　支払われた賃金等の額が明確に記載された賃金台帳の写し

(2)　対象労働者名簿（様式6-1号）

(3)　自主都合による退職、偶発的な事由等により離職した対象労働者の代わりに雇用した者がいる場合は、以下の書類を提出すること

・　退職した対象労働者の離職票1・2の写し

・　新たに雇用した対象労働者の雇用保険被保険者資格取得等確認通知書写し

・　新たに雇用した対象労働者の住民票写し

・　新たに雇用した対象労働者の勤務時間、勤務場所（所属）、勤務内容、賃金の額手当等の種類、雇入等年月日等が明らかになる採用時からの労働条件を明示した雇入れ通知書等又は雇用契約書等の写し

・　要綱第９条第２項第１号アに該当する労働者を雇用した場合は、学校等の卒業証明書及び生年月日を証明する書類（免許証等公的機関が発行する証明書。なお、卒業証明書に生年月日が記載されている場合は、省略できる。）

・　要綱第９条第２項第１号イに該当する労働者を新たに雇用した場合は、雇用保険受給資格者証の写し又は、離職票1・2の写し又は、退職証明書の写し又は、再就職援助計画対象労働者証明書の写し。

(4)　その他知事が必要と認める書類

様式第１０－２号（事業状況報告書・要綱第１４条関係）

　　年　　月　　日

山梨県知事　　　　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者氏名　　　　　　　　　　　　印

事　業　状　況　報　告　書

　　　　　年　　月　　日付け労雇第　　　号で認定通知を受けた事業について、山梨雇用創出奨励金支給要綱第１４条の規定により、事業の状況を次のとおり報告します。

１　事業の状況

（※事業内容が本社事業である場合はロ販売等圏域、ハ主要販売等取引先の記載は省略できる）

　（１）　事業の概要

　（２）　販売等の圏域

　（３）　主要取引先

　（４）　事業に従事している従業員の数

様式第１１号（請求書　細則第１２条関係）

　　年　　　月　　　日

山梨県知事　 　　　　　　　　　 殿

 　　（申請者）

 　　 所　在　地

 　　　 　企　業　名

 　　 代表者職・氏名　　　　　　　　　印

雇用創出奨励金請求書

　　　　年　月　日付け 労雇 第　　号をもって奨励金支給決定通知のありましたこのことについて、次のとおり請求します。

１．金額　　￥　　　　　　　　　　円

２．支払方法（口座振込による）

 (1) 振込先銀行名

 (2) 本・支店名

 (3) 預金種別

 (4) 口座番号　　　№

 (5) 口座名義　　　住　所

 (ﾌﾘｶﾞﾅ)

 　氏　名